

NEWSWAVE

新しい時代を切り拓く実践経営情報紙

発行
株式会社常陽経営コンサルタンツ
〒973-8408
福島県いわき市内郷高坂町砂子田94 番地
TEL0246-27-9110 FAX0246-27-9118

相続税実調件数、過去 10 年で最少 約 1 万件から 3087 億円の申告漏れ

国税庁がこのほど発表した相続税調査事績によると、今年 6 月までの 1 年間（2013 事務年度）に 11・12 年中に発生した相続を中心に、申告額が過少、申告額がありながら無申告と思われるものなど 1 万 1909 件（前事務年度比 2.5%減）を実地調査し、うち 82.4%に当たる 9809 件（同 1.5%減）から 3087 億円（同 7.8%減）の申告漏れ課税価格を把握し、加算税 71 億円を含め 539 億円（同 11.7%減）を追徴課税した。

実地調査件数、申告漏れ件数、申告漏れ課税価格はともに過去 10 年で最少だった。実地調査 1 件当たりでは、申告漏れ課税課各 2592 万円（前事務年度比 5.4%減）、追徴税額 452 万円（同 9.5%減）となる。

また、申告漏れ額が多額なことや、故意に相続財産を隠ぺいしたことなどにより重加算税を賦課した件数は 1061 件（同 4.8%減）で、その重加算税賦課対象額は 360 億円（同 17.5%減）だった。

一方、申告・納税義務があるのに申告しない者も後を絶たないが、無申告事案については、前事務年度より 25.3%少ない 881 件の実地調査を行い、うち 650 件（前事務年度比 24.9%減）から 788 億円（同 27.6%減）の申告漏れ課税価格を把握し、加算税 8 億円を含め 46 億円（同 36.6%減）を追徴課税した。1 件当たりの申告漏れ課税価格は 8945 万円（同 3.0%減）と、相続税調査全体の 1 件当たり申告漏れ 2592 万円の約 3.5 倍にのぼる。

明確な経営理念が成功への支柱 「強い中堅企業」の共通項目は？

日本の中堅企業の競争力向上を目的に発足した中堅企業研究会は、その研究成果をまとめた報告書「強い中堅企業のかたち 中堅企業研究会レポート 2014」を公表した。この報告書は製造業からサービス業まで広く中堅企業を取り巻く課題と可能性について調査結果をまとめたもの。成功している中堅企業の事例研究を行いそれぞれの成功要因を徹底的に検証して、その競争力の源泉を探った。今回は 10 社強への実態調査だったが、経営者や社員にインタビューして共通点を探ったのが特徴。その結果、強い中堅企業は「明確な経営理念を継承している」。その経営理念を中心に据え社員や顧客、利益を考える新型の「ミッションコアの経営（「経営理念を中核とした会社の

かたち」の意）、または「経営理念を社員が共有する」など老舗企業と似た経営スタイルを持つことがわかった。座長の磯辺慶大教授は「経営理念の浸透には時間がかかる。国などの支援は成果を急ぐべきではない」と強調する。

事例研究はモデルケースとしてタニタ、ライフネット生命保険、中央タクシー（長野市）、マキオが運営する A-Z（小売・鹿児島県）の経営について検討した。成功要因の検討はスルガ銀行（沼津市）、アンデルセン（食品・広島市）、エアウィーヴ（寝具・大府市）など様々な業種の中堅企業 8 社について経営理念や事業の定義、顧客との関係などを分析した。